

## 2 (自由提案部門)

事業名	中小建設業事業所の従業員を対象にした、C A D操作講習、電子納品作成実体験講習
実施主体	N P O法人 しまね電子化支援センター
県担当課	土木総務課

### 事業の成果

#### 事業の目的 [ I T普及 ]

- 建設産業は、島根県の基幹的産業であり、地域経済や雇用の場を支える重要な役割を担っているが、近年業界を取り巻く環境は厳しく、構造改善が求められている。
- 他方、国や県はIT化推進の流れの中で、公共事業の受注者に対し、ITを活用したC A L S / E Cに基づく電子納品を行うべく指導しているが、中小建設業者にとっては、資金、人材等対応に苦慮している。
- このような状況の中で中小建設業者の職員を対象に、実操作体験講習会の実施は、ITの人材育成を支援する中で、中小建設業者のコストダウンや生産性向上等、経営強化につながる。
- そのことにより、健全な建設業者の生き残りと、地域経済が活性化することを期待する。
- なお、現在、県においてこのような講習等は行われていないため、県との協働により実施する。

#### 事業の内容

- 電子納品作成実体験講習会を、松江市、大田市、益田市、出雲市、雲南市の5会場で延べ12日間開催し150名の参加を得た。



#### 目的の達成状況 [ 十分達成できた ]

- 一人に対し一台のパソコンを配置し、5会場、150名が電子納品の作成実操作体験をしたが、ほとんどの受講生の受講後の感想は、「本講習は大変良い勉強となった。一過性で終わるのは、理解したことが無意味となるので、今後とも継続して実施して欲しい」とのことだったので、事業目的は十分達成できた。

**反省点・改善点**

- ニーズがあることは事前アンケートで把握していたが、隠岐地区について、日程、経費の関係で、実施できなかったことが悔やまれる。

協働の効果

**県との協働内容** [ 協働して実施した ]

- 講習内容について、県と意見調整を行い、事前講習を実施した。
- 各講習会場毎に、県が島根県のCALSの動向について説明を実施した。
- 講習の案内において、土木建築事務所の協力を得た。
- 講習会場を提供してもらった。

**県との協働効果** [ 十分効果があった ]

- 受講料金が安価になった。
- 講習会の案内文で、「県との協働事業」ということで信頼度が増し、当初計画を上回る多数の講習を実施することが出来た。

**県への要望事項** [ 特にない ]

**反省点・改善点** [ 特にない ]

**市町村との協働** [ 協働しなかった ]

市町村では、CALSの取り組みが未実施のため、その必要がなかった。

事業の継続

**事業成果の活用** [ その他 ]

- 継続して講習会を実施して欲しい、との高いニーズはあるが、周辺機器の調達等に問題が発生し、受講料の高騰につながっても実施すべきか、現在悩んでいるところである。

**事業の継続状況** [ 継続実施していない ]

- ニーズが高いため、助成を受けて継続実施すべく申請をしたが、残念ながら却下されたので困っている。
- なお、県土木部は、資金は出せないが後援という形で実施しても良いと聞いている。

**協働による発展** [ 協働する必要はない ]

